



第二十号の三様式

整理番号	事務所	法人番号	申告区分

平成 年 月 日  
大田原市長様

発行年月日  
通信日付印

処理事項  
確認印

申告年月日  
年 月 日

所在地 <small>(当該事業所が支店の場合は本店所在地と併記)</small>	事業種目
(ふりがな) 法人名	前期末現在の 資本金等の額 資本金等の額 又は出資金額 資本積立金額又は 連結個別資本積立金額 合計額
(ふりがな) 代表者 氏名印	経理責任者 氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又 連結事業年度 の市町村民税の予定申告書

摘要	税額
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 ( の金額)	0 0
予定申告税額 $\left( \times \frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}} \right)$	0 0
この申告が修正申告である場合はすでに納付の確定した当期分の法人税割額	0 0
この申告により納付すべき法人税割額 -	0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 円 × /12	月 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 +	0 0

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
		人

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間	
(リース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額		平成 年 月 日から 平成 年 月 日	
法人税割額		前事業年度又は 前連結事業年度の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日
外国の法人税等の額の控除額		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
仮装経理に基づく法人税額の控除額		指定都市に申告する場合の計算	区名
租税条約の実施に係る法人税額の控除額			月数
納付すべき法人税割額 - - -			従業員数
のうちリース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等に係る法人税割額			均等割額
差引法人税割額 -			円

関与税理士  
署名押印 (電話 )